

第29回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
（社）関西経済連合会

目 次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1) 総合判断.....	2
(2) 個別判断.....	3
3. 福田内閣、新大阪府知事、新大阪市長に関して.....	5
(1) 政府・福田内閣への要望.....	5
(2) 橋下・大阪府政への要望.....	6
(3) 平松・大阪市政への要望.....	7

1. 調査対象

大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち 1926社

2. 調査時期

平成20年2月26日～3月7日（四半期毎に実施）

3. 調査方法

調査票の発送・回収ともFAXによる

4. 回答状況

597社（うち大企業222社、中小企業375社）

有効回答率；31.0%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）

製造業等；資本金3億円以下

卸売業；資本金1億円以下

小売業・サービス業；資本金5千万円以下

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 豊島・上尾 ^{あがりお} TEL：（06）6944-6304

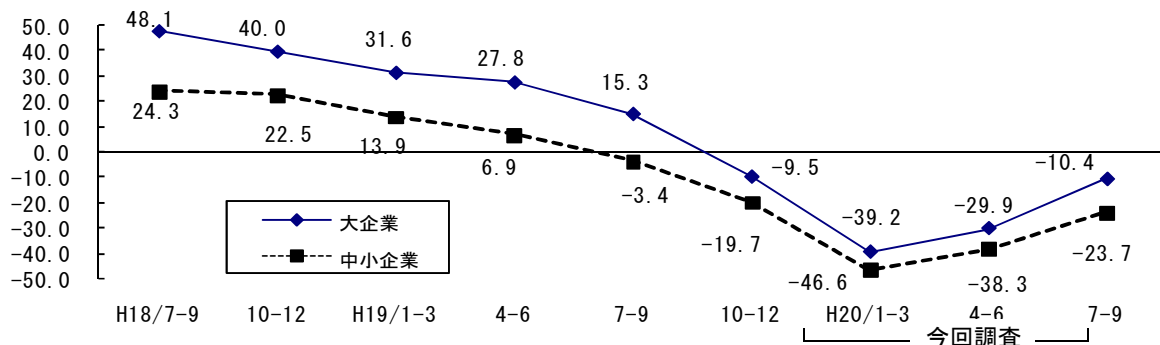
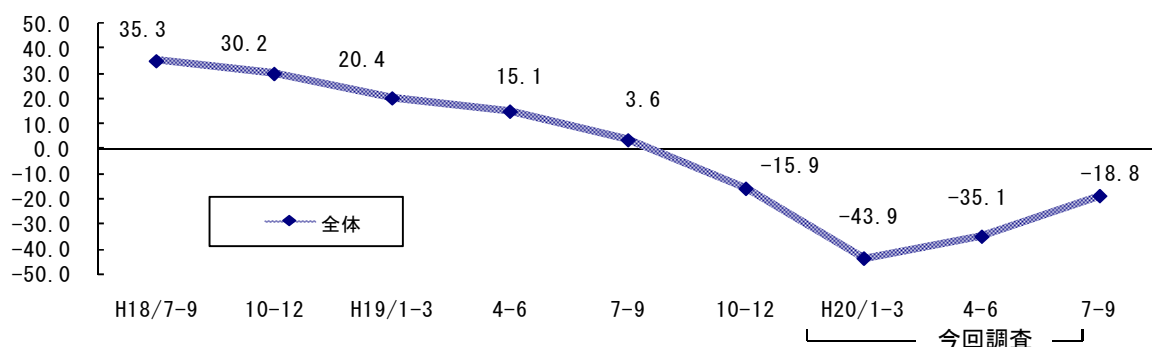
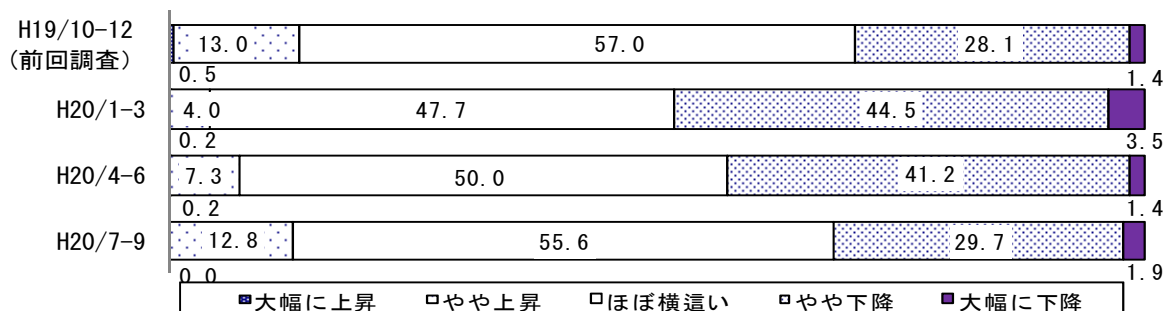
1. 国内景気（表1）

<全 般>

- 平成20年1～3月期(今回調査の実績見込、以下同じ)の国内景気は、平成19年10～12月期(前回調査の実績見込、以下同じ)と比べ、「上昇」(「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ)とみる回答は4.2%、一方「下降」(「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ)とみる回答は48.1%。この結果BSI(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は▲43.9と、2四半期連続のマイナスとなった。また、前期(▲15.9)からマイナス幅が急拡大するとともに、全産業において、BSIがマイナスになっており、厳しい見方が広がっている。なお、BSIが▲40を下回ったのは、平成15年1～3月期(▲40.3)以来。
- 先行きについても、依然2ケタのマイナスを見込んでおり、国内景気の回復に対して悲観的な見方が続く。

<規 模 別>

- 企業規模別にみると、大企業も中小企業も足下、先行きともにマイナスが続き、弱含み。足下は、大企業で2四半期連続、中小企業では3四半期連続で水面下を推移している。



2. 自社業況（表2～表8）

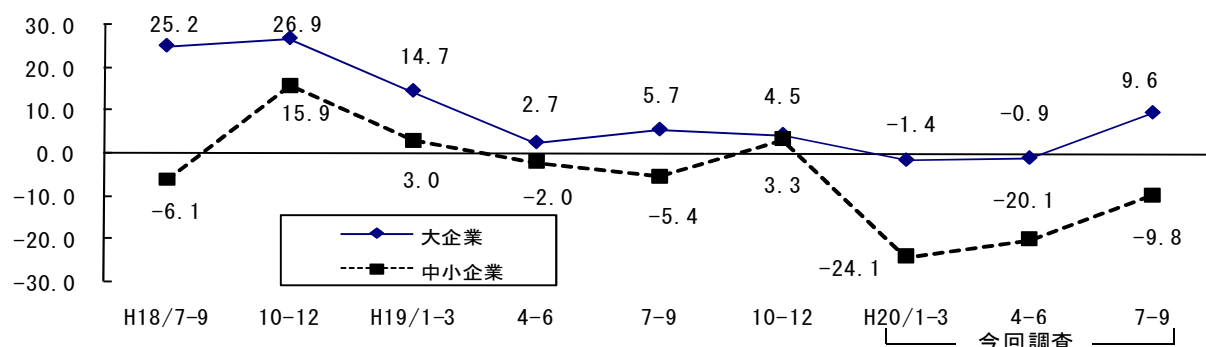
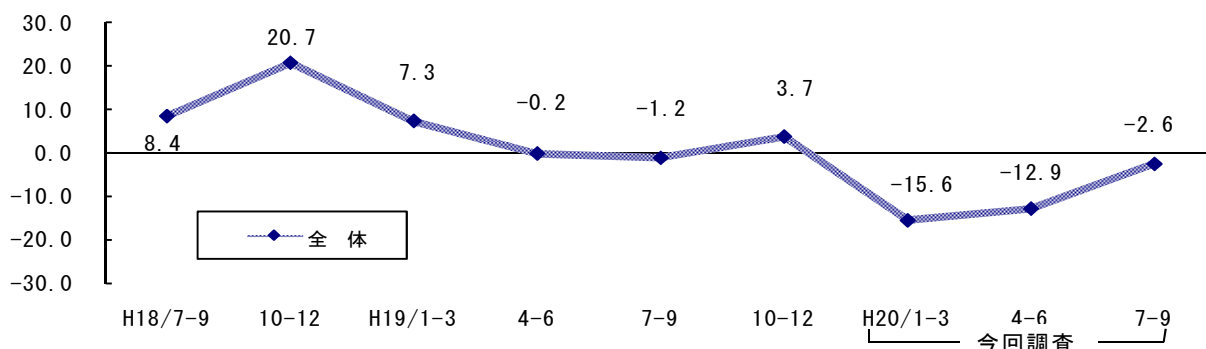
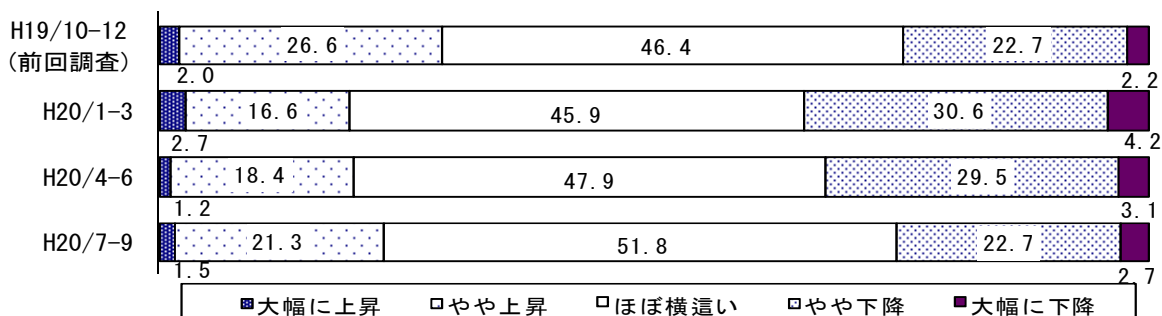
（1）総合判断（表2）

<全 般>

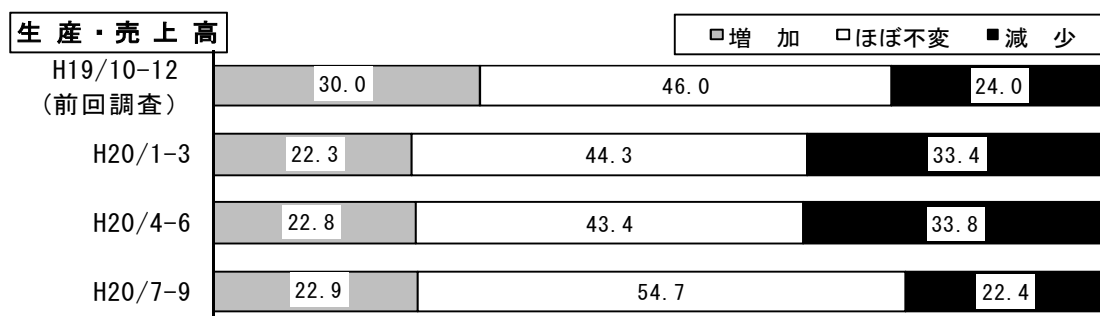
- 1～3月期における自社の業況は、10～12月期と比べ「下降」（34.9%）が「上昇」（19.3%）を上回り、この結果BSIは▲15.6と、このところ0付近でプラスマイナスを繰り返していたが、再びマイナスに転じた。BSIが2ケタのマイナスになるのは、平成15年4～6月期（▲25.1）以来であり、また、今期は、製造業や不動産業など、これまで比較的堅調だった業種でもマイナスに落ち込むなど、企業規模を問わず、全業種で業況が下振れしており、苦しい状況を呈しつつある。
- 来期（4～6月期）以降の先行きについても、マイナス傾向が続き、弱含み。

<規 模 別>

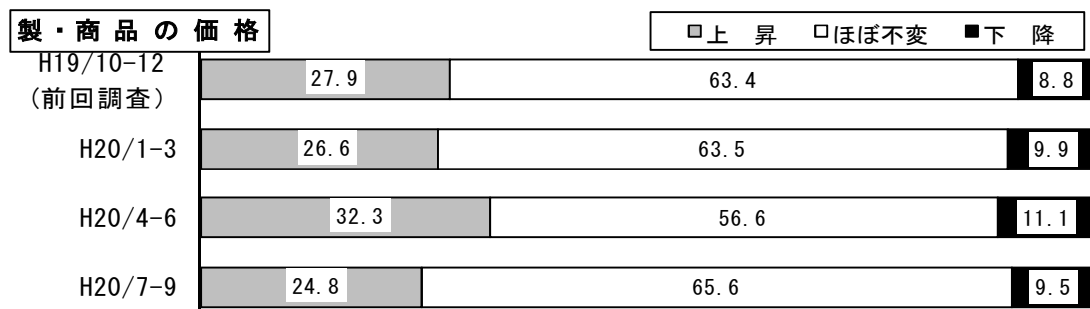
- 企業規模別にみると、大企業は約5年ぶりにマイナス（平成15年7～9月期から19年10～12月期まで18四半期連続でプラスを維持していた）に転じた。中小企業も、前期は3四半期ぶりにプラスとなったが、今期マイナスになった。先行きについては、4～6月期は、企業規模に関わらず慎重な見方をしており、7～9月期では、大企業がプラスを見込むものの、中小企業では依然マイナスとなっている。



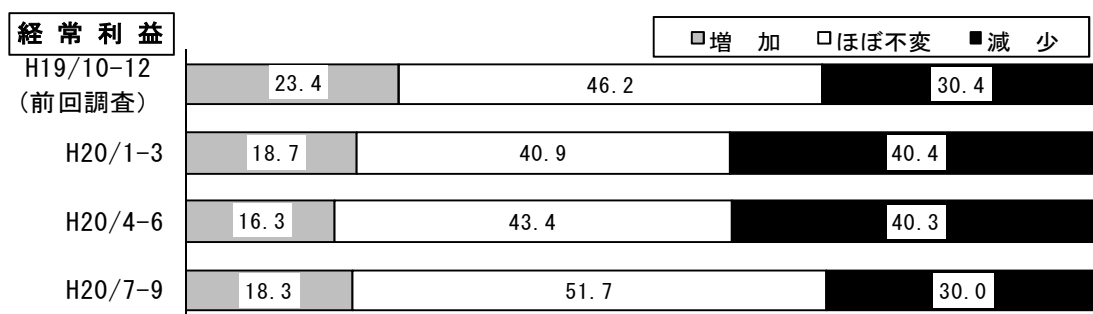
(2) 個別判断 (表3～表8)



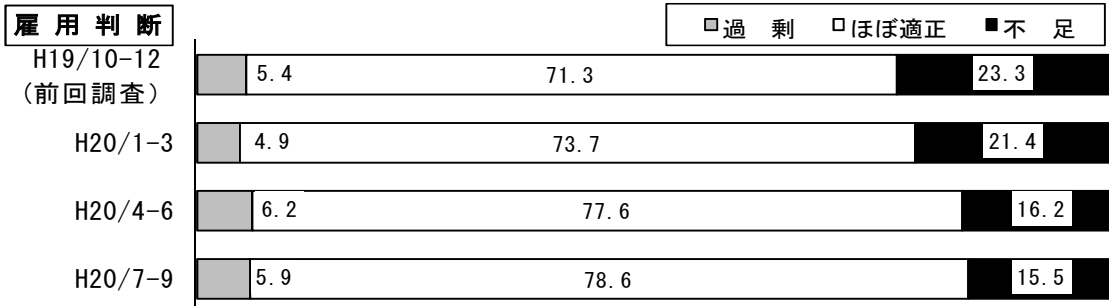
- 生産・売上高については、1～3月期は10～12月期と比べ「減少」が「増加」を上回り、マイナスに。先行きは次第にやや改善に向かう見通し。ただし、足下、先行きともに、大企業はプラスであるのに対して、中小企業はマイナスが続き、企業規模間で大きなポイント差がついている。



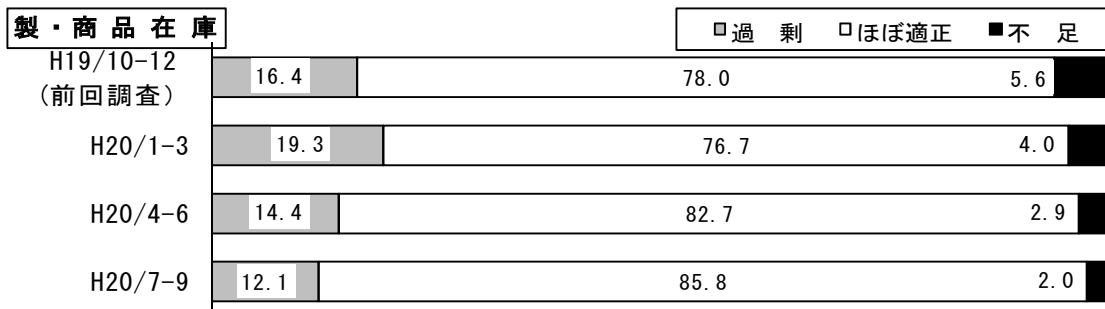
- 製・商品の価格については、各期を通じて6割程度の企業が「ほぼ不変」としている。依然として、各期とも「上昇」とする回答が「下降」を上回る結果。



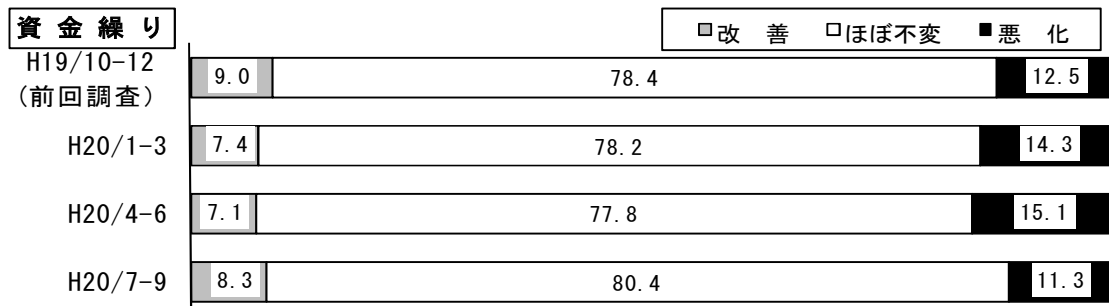
- 経常利益については、各期を通じて、「減少」が「増加」を上回り、マイナスが続く。中小企業では、足下、先行きともに▲20～30ポイント台の低位で推移しているが、大企業は、7～9月期はプラスを見込んでいる。



- 雇用判断については、足下、先行きとも7割～8割が「ほぼ適正」としながらも、いずれの期も「不足」が「過剰」を上回っており、依然として、雇用のひっ迫状況が続く見込み。とくに足下1～3月期は、大企業で25.0%、中小企業で19.3%が「不足」と回答した。



- 製・商品在庫については、「過剰」回答が、1～3月期は2割近くを占めるが、先行き徐々に減少していく見通し。先行きは「ほぼ適正」回答が増えていき、8割を超える見込み。



- 資金繰りについては、足下は3四半期連続でマイナスが続いており、先行きも水面下を見込んでいる。企業規模別には、大企業が先行きプラスに転じるころ、中小企業では、マイナスを見込んでおり、厳しい状況にある。

3. 福田内閣、新大阪府知事、新大阪市長について（表9～表11）

（1） 政府・福田内閣への要望（3項目選択；表9）

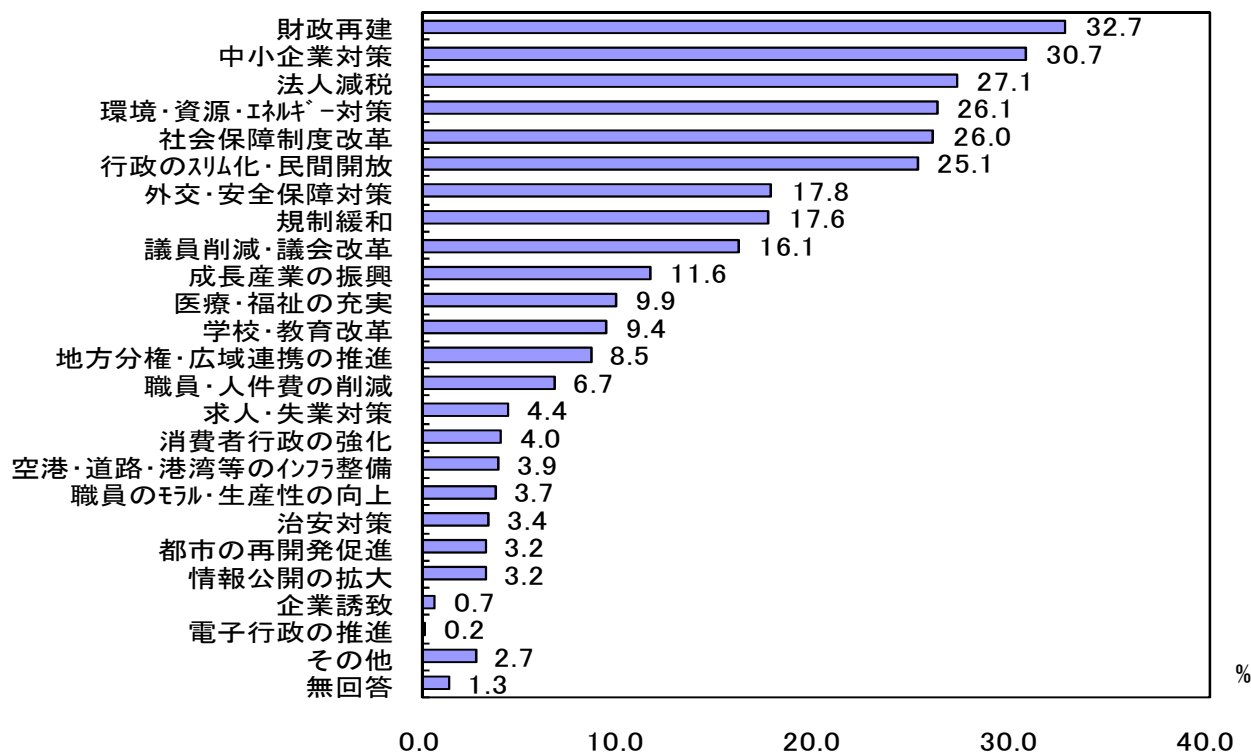
<全 般>

- 福田内閣の下での政府への要望や政策課題を尋ねたところ（3つまで複数回答）、「財政再建」が最多（32.7%）となり、以下、「中小企業対策」（30.7%）、「法人減税」（27.1%）が続くなど、「財政健全化」と「経済活性化」の両立を求める声が多数を占めた。以下、環境意識の高まりや原油高を受けて「環境・資源・エネルギー対策」（26.1%）のほか、「社会保障制度改革」（26.0%）が4分の1以上の回答を集めるなど、国家として取りくむべき課題があがった。

<規 模 別>

- 企業規模別にみると、大企業では、上位3つが「財政再建」（41.0%）、「環境・資源・エネルギー対策」（39.6%）、「行政のスリム化・民間開放」（31.1%）であるのに対して、中小企業においては、「中小企業対策」（42.4%）、「法人減税」（28.8%）、「財政再建」（27.7%）となった。大企業ほど、国全体としての政策を重視し、中小企業は企業向け支援策の拡充を望む声大きい。
- 「規制緩和」や「成長産業の振興」など、「企業活動の強化」を求める声は大企業で、中小企業より高い割合になっている（「規制緩和」大（25.7%）、中小（12.8%）、「成長産業の振興」大（17.1%）、中小（8.3%））。
- 一方、中小企業では「議員削減・議会改革」、「医療・福祉の充実」など、「国民目線」での分野における割合が高い（「議員削減・議会改革」大（5.0%）、中小（22.7%）、「医療・福祉の充実」大（6.8%）、中小（11.7%））。

<図1 福田内閣・政府への要望（3項目選択）>



(2) 橋下・大阪府政への要望（3項目選択；表10）

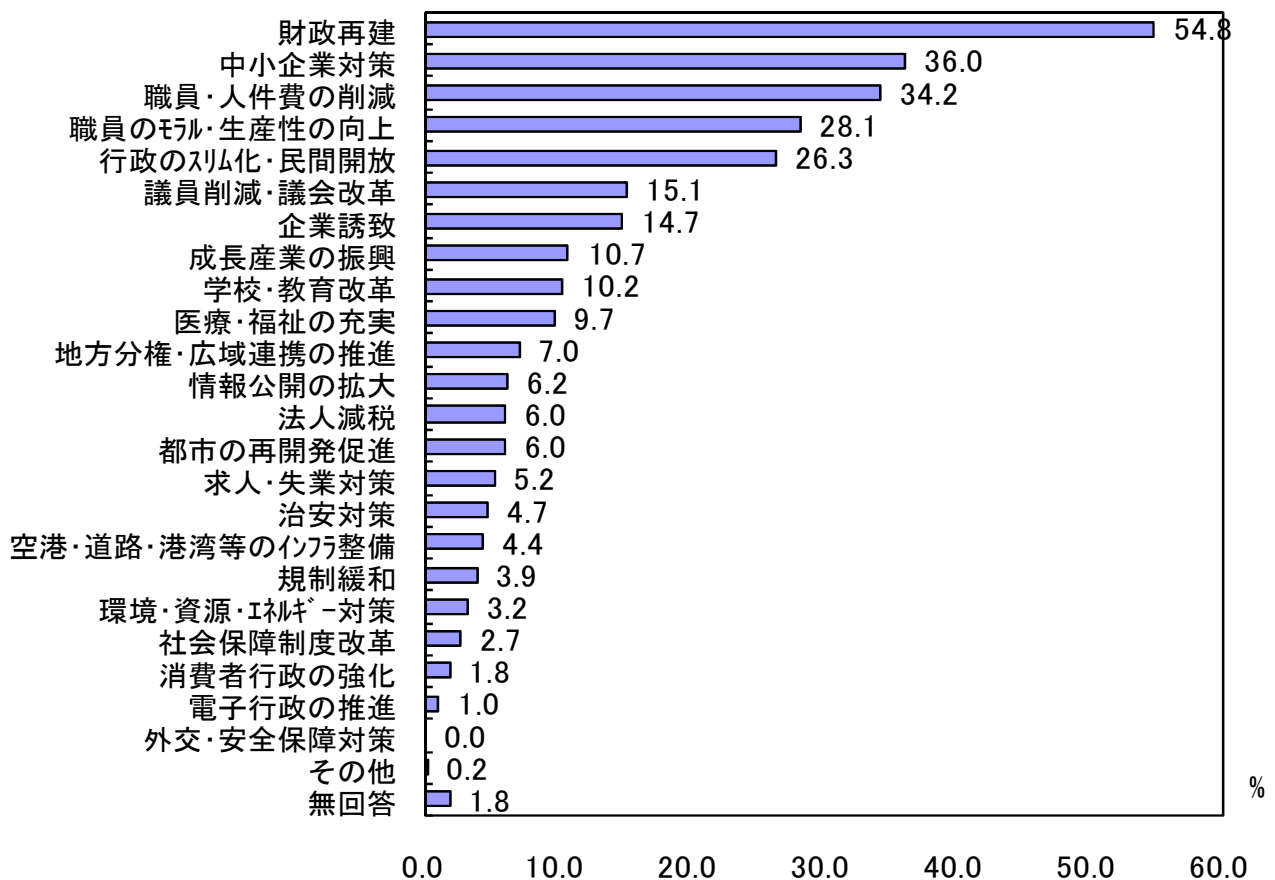
<全般>

- 橋下・大阪府政への要望や政策課題を尋ねたところ（3つまで複数回答）、「財政再建」（54.8%）が過半数を集めて最多で、政府（32.7%）や大阪市（41.4%、後述）と比べても「財政再建」の割合が高くなった。このように、橋下知事が就任以来、掲げている財政再建路線に対し、企業経営者も支持する様相を示す一方で、「中小企業対策」（36.0%）や「企業誘致」（14.7%）など、経済活性化策を望む声も多い。

<規模別>

- 企業規模別にみると、大企業では、上位3つの内「財政再建」（66.7%）が圧倒的多数。以下、「行政のスリム化・民間開放」（30.2%）、「職員のモラル・生産性の向上」（28.8%）であるのに対して、中小企業においては、「財政再建」（47.7%）、「中小企業対策」（42.9%）、「職員・人件費の削減」（40.0%）と分散した。
- 「成長産業の振興」や「地方分権・広域連携の推進」など、府のみならず周辺府県との連携も必要な項目については、大企業で、中小企業より高い割合になっている（「成長産業の振興」大（18.0%）、中小（6.4%）、「地方分権・広域連携の推進」大（11.3%）、中小（4.5%））。
- 一方、中小企業では「議員削減・議会改革」や上記の「職員・人件費の削減」など、人件費削減項目における割合が高くなっている（「議員削減・議会改革」大（9.9%）、中小（18.1%）、「職員・人件費の削減」大（24.3%）、中小（40.0%））。

<図2 橋下・大阪府政への要望（3項目選択）>



(3) 平松・大阪市政への要望（3項目選択；表11）

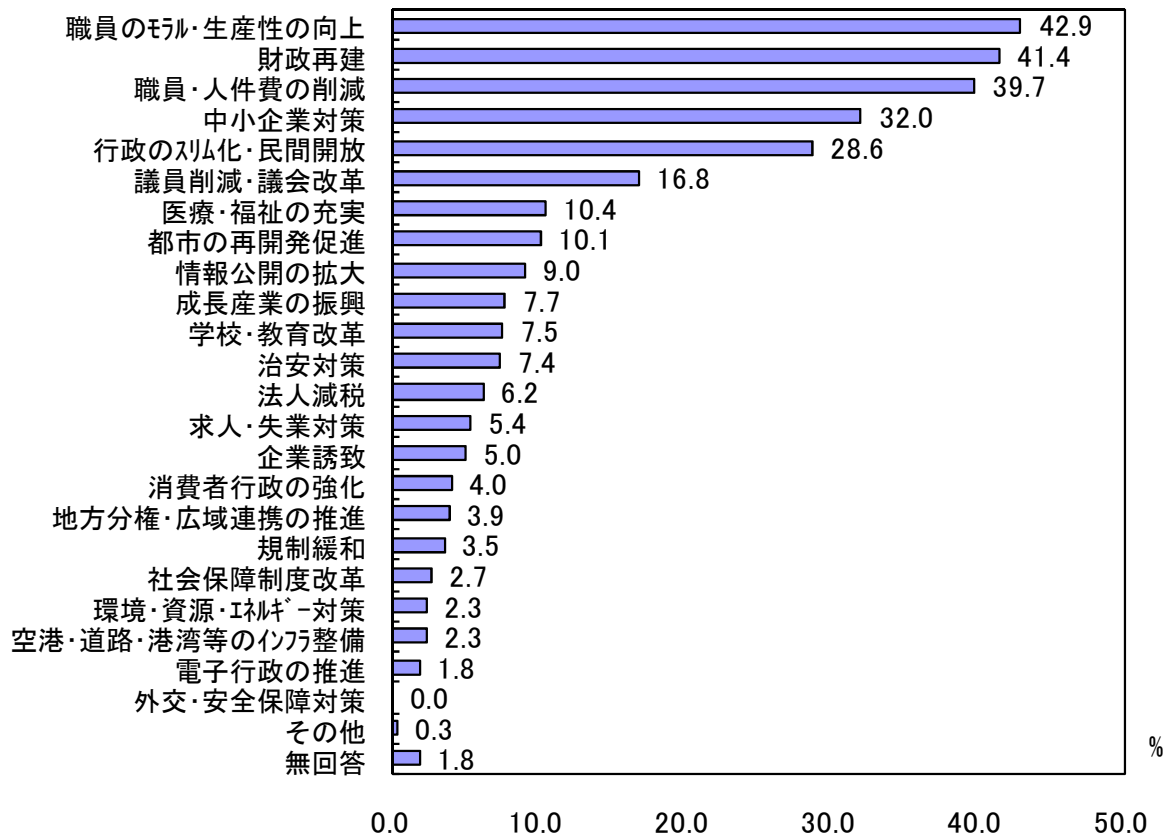
<全般>

- 平松・大阪市政への要望や政策課題を尋ねたところ（3つまで複数回答）、「職員のモラル・生産性の向上」（42.9%）を筆頭に、「財政再建」（41.4%）、「職員・人件費の削減」（39.7%）が続くとともに、「行政のスリム化・民間開放」（28.6%）、「議員削減・議会改革」（16.8%）なども多く、大阪府政と比べて、平松・大阪市長に対しては、まず、行財政改革の加速を求める声大きい。

<規模別>

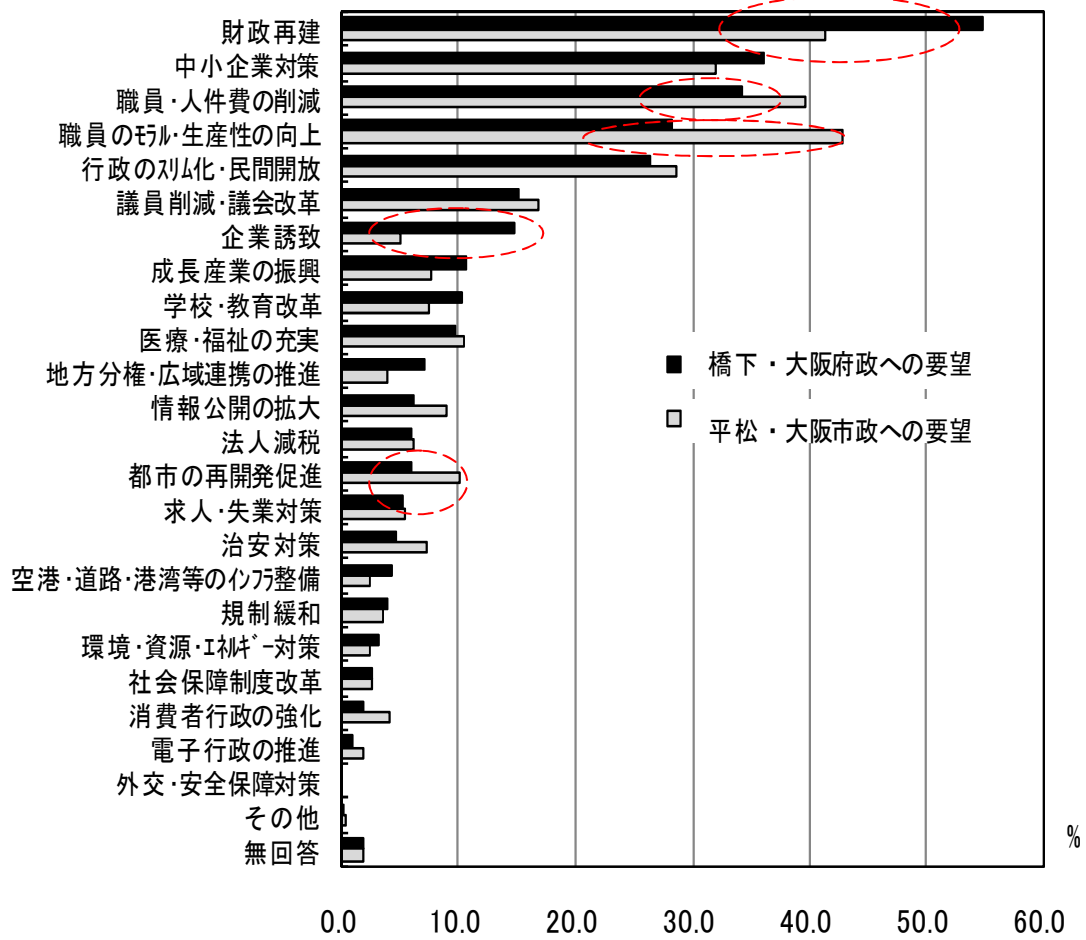
- 企業規模別にみると、大企業では、上位3つが「財政再建」（51.4%）、「職員のモラル・生産性の向上」（44.6%）、「職員・人件費の削減」（32.4%）であるのに対して、中小企業においては、「職員・人件費の削減」（44.0%）、「職員のモラル・生産性の向上」（41.9%）、「中小企業対策」（36.5%）と続く。
- 大企業では、「都市の再開発促進」や「成長産業の振興」などの「ビジネスチャンス拡大」につながる施策を求める項目が、中小企業より高い割合になっている（「都市の再開発促進」大（13.5%）、中小（8.0%）、「成長産業の振興」大（13.5%）、中小（4.3%））。
- 一方、「議員削減・議会改革」、「医療・福祉の充実」などは、中小企業における割合が高く、政府への要望と同じく、「市民目線」での項目があがった（「議員削減・議会改革」大（11.3%）、中小（20.0%）、「医療・福祉の充実」大（7.7%）、中小（12.0%））。

<図3 平松・大阪市政への要望（3項目選択）>



<図4 橋下府政と平松市政への要望比較（3項目選択、大阪府政への要望が多い順）>

…府市間で見られた大きな差異



以上